

令和4年度当初予算の編成について

【経済状況と国の動向】

9月16日に内閣府が公表した月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」としている。

このような中、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2021」（6月18日閣議決定）において、当面の経済財政運営に向けた考え方として、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じるとしている。また、グリーン・デジタルなど成長分野への民間需要を大胆に呼び込みながら、人材への投資と円滑な労働環境を強力に進めるため、令和2年度第3次補正予算を含む「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」及び令和3年度予算を速やかに実行するなどとしている。

令和4年度の地方財政については、交付税や地方税など一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保することが焦点となっている。また、コロナの影響で税収が引き続き落ち込むことが予想されるなど、厳しい財政状況が続くと考えられている。ワクチン接種を始めとするコロナ対応や官民挙げたデジタル化の加速、高齢化で膨らむ社会保障関係費、さらには頻発する災害への対応もあるなど、国の令和4年度予算編成は引き続き難しいやりくりを迫られている。

これを踏まえ「令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（7月7日閣議了解）では、コロナ対策については今後の感染状況により必要に応じて適切に要求できるとしつつ、これまでの政府の歳出改革の取組をさらに強化するため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化すると示された。

【本町の財政状況と今後の財政見通し】

本町の財政状況を見ると、令和2年度一般会計決算では、地方特例交付金が2,604万円減となるも、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対策に係る経費の新規計上もあり、8億1,431万円の大幅な増額となった。また、町税が3,878万円、地方交付税が1億1,110万円、寄附金が3,349万円増加するなど、歳入全体では9億3,647万円の増額であった。なお財政の弾力性を示す経常収支比率は92.0%、臨時財政対策債を除いた場合は96.1%となり、その比率は依然高い推移にあり、将来における財政構造の硬直化が懸念されているところである。

一般会計の実質収支は1億9,372万円の黒字決算となっはいるが、町債の発行を1億700万円行っている。また、起債残高は、19億2,150万円となり、昨年比1億5,463万

円減少したが、その中に占める臨時財政対策債残高は年々増加している。

平成 28 年度から開始したふるさと納税事業については、29、30 年度と全国から多くの寄附をいただくことができたが、制度変更により令和元年度決算は対前年比 97%減少と大きく落ち込んだ。その後、令和 2 年度決算では返礼品の種類増加等もあり、対前年比 101%増の 5,362 万円となった。

令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による税収の減少が予想される中、年々深刻化している高齢化及び少子化対策などによる扶助費の増加や公共施設の老朽化による維持修繕費の増加、川浦川左岸線道路など大型事業の継続実施により、本町の財政状況はさらなる厳しさを増すと考えられる。こうした状況を踏まえつつ、これまで以上に無駄を排除し、事業の優先順位付けを行うなど、歳出全般にわたり徹底した見直しを進め、可能な限り予算規模縮小を目指す。

【予算編成の基本方針】

中・長期的な財政運営に配慮しつつ、財源の確保に最大限努力する一方、将来負担を極力減少させるため、事務事業の必要性を見直すとともに、歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本とする。また、「富加町第 5 次総合計画後期基本計画及び第 2 次総合戦略」の着実な推進を目指す予算編成にあたることとする。

令和 3 年 10 月 15 日

富加町総務課長